

マテリアリティ 11

多様なパートナーシップの促進

重要課題のマネジメント

重要課題への設定理由	当社の事業は、多様なステークホルダーとのパートナーシップによって成り立っています。パートナーとのネットワーク、信頼・協力関係をさらに強固にするとともに、自社ブランド強化により、パートナーシップの機会を拡げ、成長戦略を実現します。
中長期の目指す姿	多様なステークホルダーとのパートナーシップを促進するため、企業ブランドなどを強化し、事業展開を加速する。
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入・導出のライセンス契約企業数(開示時点のスナップショット) ● 共同研究実施数 ● その他パートナーリング実績(結果は定性情報を報告)
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の研究開発や販売における提携企業との連携 ● 地域や自治体との関係構築 ● サプライヤーとの協力関係の構築 ● 当社事業に関する多くのパートナーとの関係構築

事業活動に欠かせないパートナーシップの構築

革新的な医薬品の創製や新たな事業の推進など、事業活動を積極的かつ戦略的に進めるうえで、多様なステークホルダーとのパートナーシップの構築は非常に重要です。現在のパートナーとの信頼・協力関係をより強固なものにすることで持続的な成長につなげていきます。また、新たなネットワークの構築も必須であり、今後も自社ブランドの強化によるパートナーシップの機会拡大にも取り組んでいきます。

研究開発において当社はオープンイノベーションにより、多くの革新的な新薬を創出しており、今後も多くのアカデミアやベンチャー企業と連携して研究に取り組んでいきます。新薬候補化合物の導入および導出においても多くの企業とパートナーシップを組んでおり、引き続き開発パイプラインの拡充に向けて関係を強化していきます。医薬品の生産においても、多くのサプライヤーとの連携を強化することで、引き続き高品質な医薬品を多くの患者さんにお届けしていきます。また、当社の工場や研究所などがある地域では地域活動にも注力し、地域社会との連携にも積極的に取り組んでいます。さらに、NPOやNGOとも連携し、海外の医療アクセスの改善に資する取り組みなども行っています。

持続的な成長に向けた多くの取り組みは当社のみで完結するものではありません。今後もますます多様なパートナーシップとの連携を深め、事業活動を推進していきます。

パートナーシップを拡大する自社ブランドの強化

多様なパートナーシップの機会拡大を図るため、自社のブランディング強化にも努めています。積み重ねてきた挑戦の歴史や医療

業界に起こしてきたイノベーションの文化は当社の無形資産の一つと考えています。この資産を当社のステークホルダーの皆さんに正しく理解していただくことで、グローバルでのパートナーシップの機会拡大と連携強化につなげていきます。

パートナーシップの主な取り組み

■ 企業との連携

医薬品研究で培った脂質領域での知見を活用し、新たに健康食品・機能性表示食品事業に参入しました。事業開始にあたっては、マルハニチロ株式会社と水産物由来の機能性素材を使用した機能性脂質製品を共同開発し、製品化に成功しました。

両社は、信頼できるパートナーであるお互いの知見や事業ノウハウを有効活用することで、食品と医薬品の間に位置する予防・未病の分野を開拓し、より多くの方へ生涯にわたる健康をお届けします。



マルハニチロ株式会社との健康食品分野における協業の記者会見

■ ベンチャー企業との連携

当社はこれまでの医療用医薬品の分野のみならず、ヘルスケア分野への投資にも積極的に取り組んでいます。

2021年度は生体内で分解・吸収される医療用接着剤の開発に取り組む、京都大学発のバイオマテリアルベンチャー企業である株式会社ビーエムジーに出資しました。

また、胃がん患者さんに対するオプジーボと化学療法の併用療法の安全性と有効性を確認するために、新医療リアルワールドデータ研究機構株式会社(PRIME-R)と連携。がん日常診療におけるリアルワールドデータを標準化・構造化して管理・統合するPRIME-Rの入力支援システム「CyberOncology®」を活用した企業主導型の大規模多機関共同臨床研究に取り組んでいます。

■ 地域との連携

当社は大阪府などの自治体と健康増進推進を目的とした連携協定を締結しています。2021年11月に大阪府と連携・協力し、府民の健康の保持および増進を目的とした「大阪府民の健康づくり等の推進に係る連携・協力に関する協定」を締結しています。さらに2022年2月には大阪府と民間企業23社で進める大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会にも参加しました。

■ NPOやNGOとの連携

当社では、医療システム支援の取り組みとして、「世界の子ども

にワクチンを日本委員会」「ジャパンハート」「ピープルズ・ホープ・ジャパン」などのNPO、NGOへの支援を行っています。医療インフラの未整備、貧困などが原因で必要な医療を受けることが困難な方に医薬品を届ける活動や、医療者を目指す学生教育の支援などを通して世界の医療と健康に貢献し、「病氣と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念の具現化をより一層推進します。

■ ライセンス活動について

自社での創薬研究によるパイプラインの強化に加え、国内外の製薬企業やバイオベンチャー企業が開発中の新薬候補化合物の導入を目指したライセンス活動にも積極的に進めています。導入に際しては、既存製品や開発パイプラインも考慮して事業戦略性・効率性が高いと判断された化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力のある化合物に注目しています。

2021年度は、新たな導入や導出提携は実施しなかったものの、引き続き世界各地から医薬品の候補化合物の導入機会を探索しています。また、導入する際にはグローバル展開を見据えてアジアのみならず、グローバルでの開発・販売権を獲得できるよう取り組んでいます。

■ ライセンス活動の実績

契約締結年月	導入企業	商品名/開発コード	提携内容	対象疾患*	開発状況
2011年9月	カイ社(米国) (現アムジェン社)	パーサピブ	カルシウム受容体作動薬「一般名:エテルカルセチド」を日本で開発・商業化するライセンス契約	血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症	日本で発売
2013年4月	ビアル社(ポルトガル)	オンジェンティス	長時間作用型COMT(カテコール-O-メチルトランスフェラーゼ)阻害剤「一般名:オピカボン」を日本で開発・商業化するライセンス契約	パーキンソン病における症状の日内変動	日本で発売
2013年12月	アストラゼネカ社(英国)	フォシーガ	ナトリウム・グルコース共輸送体2(SGLT-2)阻害剤「一般名:ダバグリフロジン」の日本におけるコ・プロモーション契約	2型糖尿病、1型糖尿病、慢性心不全、慢性腎臓病	日本で発売
2017年5月	アレイ社(米国) (現ファイザー社)	ビラフトビ	MEK阻害剤「Binimetinib」およびBRAF阻害剤「Encorafenib」を日本・韓国で開発・商業化するライセンス契約	悪性黒色腫、大腸がん	日本・韓国で発売 (韓国は大腸がんのみ)
		メクトビ		悪性黒色腫、大腸がん	日本で発売
2017年8月	生化学工業(日本)	ジョイクル	変形性関節症治療剤「一般名:ジクロフェナクエタールヒアルロン酸ナトリウム」の日本における共同開発及び販売提携に関する契約	変形性関節症	日本で発売
2019年7月	フォーティセブン社(米国) (現ギリアド・サイエンシズ社)	ONO-7913	抗CD47抗体「ONO-7913/Magrolimab」を日本、韓国、台湾およびASEAN諸国で開発・商業化するライセンス契約	血液がん 固形がん	日本でP3実施中 日本でP1実施中
2020年10月	エスケー社(韓国)	ONO-2017	抗てんかん薬「Cenobamate」を日本で開発・商業化するライセンス契約	てんかん部分発作	日本でP3実施中
2020年12月	コーディア社(日本)	ONO-7018	粘膜関連リンパ組織リンパ腫転座1(MALT1)阻害剤「CTX-177」およびその関連化合物を、全世界で開発・製造・商業化するライセンス契約	リンパ球系血液腫瘍	グローバル試験を準備中
2021年2月	ライボン社(米国)	ONO-7119	PARP7(ポリADPリボースポリメラーゼ7)阻害剤「RBN-2397」を、日本、韓国、台湾、ASEAN諸国で開発・商業化するライセンス契約	固形がん	日本でP1実施中

* 対象疾患と効能・効果は異なります